

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大原 靖

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441 - 0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画センター財務部長 川崎 加寸也
(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号
(電話番号) (0774) 64 - 5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03) 6703 - 8400

【事務連絡者氏名】 東日本地区総務担当参事 宮田 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間		自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高	(百万円)	151,517	144,744	203,976
経常利益	(百万円)	16,868	15,930	22,109
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,776	10,471	12,766
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,661	7,944	5,081
純資産額	(百万円)	149,397	149,700	145,815
総資産額	(百万円)	265,069	260,900	254,106
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	57.60	55.98	68.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.9	56.0	55.9

回次		第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.95	21.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（チェーン）

当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるTSUBAKI OF CANADA LIMITEDがDia-Saw Manufacturing Ltd.を買収したため、連結の範囲に含めております。

（チェーン、精機）

第1四半期連結会計期間において、TSUBAKIMOTO VIETNAM Co., Ltd.を設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、TSUBAKI IBERICA POWER TRANSMISSION, S.L.を設立したため、連結の範囲に含めております。

（自動車部品）

第1四半期連結会計期間において、Tsubakimoto Automotive Mexico S.A. de C.V.について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

（マテハン）

第1四半期連結会計期間において、Press Room Techniques Co. LLCは解散したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における海外経済は、米国では景気の拡大が続き、欧州の景気も緩やかな回復基調を維持しました。アジア経済は、中国の景気に持ち直しの動きが見られるなど、概ね堅調に推移しました。

わが国経済も、金融・財政政策の効果や米国大統領選挙後の円安方向への為替変動などにより、緩やかな景気の回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループの事業環境は概ね堅調に推移しましたが、前年同期比で円高となった為替の影響により、当第3四半期連結累計期間の受注高は149,383百万円（前年同期比2.8%減）、売上高は144,744百万円（同4.5%減）となりました。損益につきましては、営業利益は15,308百万円（同5.5%減）、経常利益は15,930百万円（同5.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,471百万円（同2.8%減）となりました。

当社グループは「中期経営計画2016」の重点課題である、市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大、収益力の強化への取り組みを引き続き推進してまいります。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内において動力伝動用チェーンやケーブル・ホース支持案内装置などの販売が回復基調となり、米州における動力伝動用チェーンの販売も堅調に推移しましたが、為替の影響などにより前年同期比で減収となりました。

以上により、チェーンの受注高は44,659百万円（前年同期比7.3%減）、売上高は43,093百万円（同8.3%減）となりましたが、日本国内における生産性向上活動の成果などにより営業利益は4,963百万円（同7.6%増）となりました。

[精機]

精機につきましては、日本国内において直線作動機やクラッチの販売が堅調に推移しましたが、中国における減速機の販売が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、精機の受注高は15,916百万円（前年同期比3.1%減）、売上高は15,697百万円（同4.4%減）、営業利益は1,621百万円（同17.4%減）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、日本国内において自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売がやや減少しましたが、海外の各拠点における同商品の販売が好調であったことから、為替の影響はあったものの、前年同期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は55,028百万円（前年同期比0.1%増）、売上高は54,877百万円（同1.6%増）、営業利益は9,193百万円（同1.3%増）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、米国や欧州において金属屑搬送・クーラント処理装置などの売上が増加しましたが、日本国内における物流業界向けやライフサイエンス分野向け、自動車業界向けシステムの売上が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、マテハンの受注高は31,921百万円（前年同期比1.8%減）、売上高は29,410百万円（同9.6%減）、営業利益は90百万円（同83.2%減）となりました。

[その他]

その他の受注高は1,857百万円（前年同期比9.1%増）、売上高は1,665百万円（同7.4%増）となりましたが、損益については30百万円の営業損失（前年同期は43百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6,793百万円増加し、260,900百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が2,910百万円増加したこと、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことによる影響等により受取手形及び売掛金が1,932百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して5,424百万円増加し、121,961百万円となりました。

固定資産は、のれんの償却などにより無形固定資産が947百万円減少した一方で、保有株式の時価上昇などにより投資その他の資産が1,729百万円増加したこと、生産設備への投資などにより有形固定資産が587百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して1,368百万円増加し、138,938百万円となりました。

（負債）

負債は、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことによる影響等により支払手形及び買掛金が3,109百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して2,908百万円増加し、111,199百万円となりました。

（純資産）

純資産は、為替の変動により為替換算調整勘定が4,540百万円減少した一方で、利益剰余金が6,546百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が2,230百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して3,884百万円増加の149,700百万円となり、自己資本比率は56.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,200百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		191,406		17,076		12,671

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,335,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 186,258,000	186,258	
単元未満株式	普通株式 813,969		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	191,406,969		
総株主の議決権		186,258	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島 三丁目3-3	4,335,000		4,335,000	2.26
計		4,335,000		4,335,000	2.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
山本 雅彦	上席執行 役員	グループIT戦略・情報システム担当 兼CSR推進センター長 兼モニタリングビジネス部長	上席執行 役員	グループIT戦略担当 兼CSR推進センター長 兼情報システム部長 兼モニタリングビジネス部長	平成28年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,195	23,106
受取手形及び売掛金	48,726	4 50,658
有価証券	7,533	7,977
商品及び製品	15,188	15,687
仕掛品	10,042	10,737
原材料及び貯蔵品	7,922	8,026
その他	7,329	6,178
貸倒引当金	403	411
流動資産合計	116,536	121,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,398	25,528
機械装置及び運搬具（純額）	29,456	30,242
工具、器具及び備品（純額）	3,192	3,080
土地	37,609	37,622
建設仮勘定	6,120	6,891
有形固定資産合計	102,777	103,364
無形固定資産	4,352	3,404
投資その他の資産		
投資有価証券	22,279	24,310
その他	8,289	7,986
貸倒引当金	128	127
投資その他の資産合計	30,440	32,169
固定資産合計	137,570	138,938
資産合計	254,106	260,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,986	4 28,095
短期借入金	9,316	9,841
1年内返済予定の長期借入金	1,231	10,888
未払法人税等	2,169	499
賞与引当金	3,732	2,212
工事損失引当金	30	43
その他	14,058	4 15,782
流動負債合計	55,525	67,363
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,269	4,158
役員退職慰労引当金	114	100
退職給付に係る負債	13,432	13,348
資産除去債務	262	257
その他	14,687	15,970
固定負債合計	52,766	43,836
負債合計	108,291	111,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,658	12,658
利益剰余金	112,395	118,942
自己株式	2,074	2,081
株主資本合計	140,056	146,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,602	9,833
繰延ヘッジ損益	54	177
土地再評価差額金	10,614	10,614
為替換算調整勘定	6,171	1,631
退職給付に係る調整累計額	1,229	1,083
その他の包括利益累計額合計	1,985	410
非支配株主持分	3,774	3,514
純資産合計	145,815	149,700
負債純資産合計	254,106	260,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	151,517	144,744
売上原価	105,107	100,563
売上総利益	46,410	44,181
販売費及び一般管理費	30,210	28,872
営業利益	16,199	15,308
営業外収益		
受取利息	91	71
受取配当金	659	669
その他	533	603
営業外収益合計	1,284	1,344
営業外費用		
支払利息	236	209
為替差損	147	212
その他	231	299
営業外費用合計	615	721
経常利益	16,868	15,930
特別利益		
子会社清算配当金	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産除売却損	12	89
減損損失	-	28
関係会社出資金評価損	-	101
事業再編損	-	217
特別損失合計	12	437
税金等調整前四半期純利益	16,865	15,493
法人税、住民税及び事業税	5,247	4,090
法人税等調整額	676	729
法人税等合計	5,923	4,819
四半期純利益	10,941	10,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	165	201
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,776	10,471

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	10,941	10,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	2,242
繰延ヘッジ損益	23	232
為替換算調整勘定	1,865	4,819
退職給付に係る調整額	112	146
持分法適用会社に対する持分相当額	6	65
その他の包括利益合計	2,280	2,728
四半期包括利益	8,661	7,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,548	8,075
非支配株主に係る四半期包括利益	113	131

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、TSUBAKI IBERICA POWER TRANSMISSION, S.L.を設立したため、また、当社連結子会社であるTSUBAKI OF CANADA LIMITEDがDia-Saw Manufacturing Ltd.を買収したため、連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、TSUBAKIMOTO VIETNAM Co., Ltd.を設立したため、また、Tsubakimoto Automotive Mexico S.A. de C.V.について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間において、Press Room Techniques Co. LLCは解散したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が26百万円増加し、利益剰余金が26百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	54百万円	119百万円

(2)従業員

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	46百万円	40百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	14百万円	30百万円

3 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	百万円	18百万円

4 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	3,625百万円
支払手形	百万円	1,345百万円
受取手形割引高	百万円	15百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の四半期連結会計期間末日満期手形と同様に、四半期連結会計期間末日が決済日であるものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
売掛金	百万円	510百万円
買掛金	百万円	2,794百万円
流動負債その他(未払金)	百万円	720百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業再編損

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
国内連結子会社の工場再編に係る費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	7,728百万円	7,662百万円
のれんの償却額	412百万円	393百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,683	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	1,870	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,870	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	2,057	11.0	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,987	16,417	54,028	32,533	149,966	1,550	151,517		151,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175	298		192	1,666	669	2,336	2,336	
計	48,163	16,715	54,028	32,725	151,633	2,220	153,853	2,336	151,517
セグメント利益 (営業利益)	4,612	1,962	9,075	537	16,188	43	16,232	32	16,199

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 32百万円には、セグメント間取引消去168百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,093	15,697	54,877	29,410	143,079	1,665	144,744		144,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	997	211		270	1,478	461	1,940	1,940	
計	44,090	15,908	54,877	29,680	144,558	2,127	146,685	1,940	144,744
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	4,963	1,621	9,193	90	15,868	30	15,838	529	15,308

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 529百万円には、セグメント間取引消去93百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 623百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円60銭	55円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,776	10,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,776	10,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,087	187,072

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月7日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社であるツバキ山久チエイン株式会社（以下「ツバキ山久チエイン」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の概要は次のとおりであります。

(1) 本株式交換の目的

当社は、経営環境の変化に機動的かつ柔軟に対応し、グループ経営の効率化を図るため、ツバキ山久チエインを完全子会社化することいたしました。

(2) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、ツバキ山久チエインを株式交換完全子会社とする株式交換です。平成29年2月7日に両社の間で締結した株式交換契約に基づき、平成29年4月1日を株式交換の効力発生日として本株式交換を実施いたします。

なお、当社は、会社法第796条第2項の規定により、株主総会の決議による承認を得ず、また完全子会社となるツバキ山久チエインは、平成29年2月27日開催予定の臨時株主総会において承認を得たうえで本株式交換を実施する予定です。

本株式交換に係る割当ての内容

ツバキ山久チエインの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.796株を割当て交付します。ただし、当社が保有するツバキ山久チエインの普通株式1,285,200株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

株式交換比率について、上場会社である当社の株式価値については市場株価平均法により、非上場会社であるツバキ山久チエインの株式価値については、第三者算定機関であるMYKアドバイザリー株式会社に算定を依頼した結果、割引キャッシュ・フロー法（DCF法）による算定結果を基に当事者間における協議を行い、決定いたしました。

なお、株式交換比率の算定の前提として、当社およびツバキ山久チエインが大幅な増減益になることや、資産・負債の金額が直近の財務諸表に比べて大きく異なることなどは見込んでおりません。

2 【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、第107期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	2,057,790,746円
1株当たり中間配当額	11.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。